



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 東亜道路工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 雅之 TEL 03 (3405) 1812
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,814	3.3	△997	—	△1,052	—	△744	—
22年3月期第1四半期	12,408	16.2	△506	—	△571	—	△459	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△15 33	—
22年3月期第1四半期	△9 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	63,570	17,333	26.9	352 02
22年3月期	76,534	18,353	23.7	372 95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,092百万円 22年3月期 18,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△8.0	△1,400	—	△1,600	—	△1,100	—	△22 65
通期	94,000	△10.1	2,100	△66.4	1,500	△74.5	700	△74.7	14 47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	52,200,239株	22年3月期	52,200,239株
23年3月期1Q	3,645,332株	22年3月期	3,645,082株
23年3月期1Q	48,554,907株	22年3月期1Q	48,461,082株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 事業別受注・売上・次期繰越高	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資及び個人消費を中心に内需拡大の兆しが見られる等、一部に回復の動きは見られるものの、ユーロ圏の金融・財政問題の拡がりや、米国の景気減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が増しております。

また、当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資等も抑制傾向にある等、受注競争は一段と激化し、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結会計期間における受注高は、20,948百万円（前年同期16,991百万円）、売上高は12,814百万円（前年同期12,408百万円）となりました。

損益につきましては、営業損失は997百万円（前年同期営業損失506百万円）、経常損失は1,052百万円（前年同期経常損失571百万円）、第1四半期純損失は744百万円（前年同期四半期純損失459百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

公共事業の減少が続くなか、官公庁工事の受注高の増加が主な要因により、受注高は14,979百万円となりました。完成工事高は、前期より繰越した大型工事が完成したことにより6,845百万円となり、営業損失は733百万円となりました。

（建設材料等の製造販売・環境事業等）

公共事業減少の影響を受け、当第1四半期売上高は5,968百万円、営業利益は86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金預金、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ12,835百万円減少し、42,781百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、129百万円減少し、20,788百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12,964百万円減少し、63,570百万円となりました。

（負債）

流動負債は、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,733百万円減少し、36,445百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、9,791百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,945百万円減少し、46,236百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し、17,333百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,051百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の減少及び未成工事受入金の増加等により、4,693百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、164百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済及び配当金の支払等により、1,802百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は67百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は83百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,051	10,324
受取手形・完成工事未収入金等	15,191	34,500
未成工事支出金	9,301	6,244
販売用不動産	129	155
商品及び製品	924	616
仕掛品	386	341
材料貯蔵品	693	734
繰延税金資産	1,092	703
その他	2,505	2,601
貸倒引当金	△494	△604
流動資産合計	42,781	55,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,837	2,885
機械・運搬具(純額)	1,935	2,004
土地	12,864	12,866
リース資産(純額)	131	114
建設仮勘定	69	28
その他(純額)	149	138
有形固定資産計	17,988	18,038
無形固定資産	165	169
投資その他の資産		
投資有価証券	906	940
長期貸付金	1,546	1,554
繰延税金資産	269	257
その他	1,079	1,130
貸倒引当金	△1,167	△1,173
投資その他の資産計	2,635	2,709
固定資産合計	20,788	20,917
資産合計	63,570	76,534

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,119	27,299
短期借入金	10,222	11,462
1年内償還予定の社債	557	557
未払法人税等	137	2,033
未成工事受入金	5,303	3,723
完成工事補償引当金	108	108
工事損失引当金	433	379
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,540	2,592
流動負債合計	36,445	48,179
固定負債		
社債	1,559	1,559
長期借入金	4,479	4,791
繰延税金負債	117	103
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,495
退職給付引当金	867	831
事業整理損失引当金	522	524
債務保証損失引当金	37	51
負ののれん	0	0
長期リース資産減損勘定	149	155
資産除去債務	84	—
その他	477	489
固定負債合計	9,791	10,002
負債合計	46,236	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	3,277	4,264
自己株式	△875	△875
株主資本合計	16,888	17,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	83
土地再評価差額金	148	148
評価・換算差額等合計	203	232
少数株主持分	241	244
純資産合計	17,333	18,353
負債純資産合計	63,570	76,534

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,408	12,814
売上原価	11,233	12,127
売上総利益	1,175	686
販売費及び一般管理費	1,681	1,684
営業損失(△)	△506	△997
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	40	0
その他	38	36
営業外収益合計	95	54
営業外費用		
支払利息	115	74
持分法による投資損失	0	—
その他	44	34
営業外費用合計	160	108
経常損失(△)	△571	△1,052
特別利益		
固定資産売却益	4	4
債務保証損失引当金戻入額	—	13
貸倒引当金戻入額	21	102
その他	—	6
特別利益合計	26	126
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
その他	4	4
特別損失合計	11	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△556	△1,005
法人税、住民税及び事業税	△116	△251
法人税等合計	△116	△251
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△754
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△9
四半期純損失(△)	△459	△744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△556	△1,005
減価償却費	290	280
負ののれん償却額	△40	△0
のれん償却額	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△116
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39	53
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	36
有形固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	115	74
持分法による投資損益(△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
売上債権の増減額(△は増加)	18,329	19,308
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,772	△3,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,686	△9,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△559	△821
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,504	1,580
その他	△850	△379
小計	6,595	6,455
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△90	△64
法人税等の支払額	△160	△1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,361	4,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△202
有形固定資産の売却による収入	22	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△35	△154
貸付金の回収による収入	73	163
その他	6	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△164

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,985	△1,240
長期借入金の返済による支出	△201	△311
自己株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△145	△242
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△1,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,981	2,726
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,528	13,051

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,342	6,066	12,408	—	12,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	143	159	(159)	—
計	6,357	6,209	12,567	(159)	12,408
営業利益又は 営業損失(△)	△383	248	△135	(370)	△506

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等……………アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の販売・
環境事業等の事業

3 (会計処理基準等の変更)

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の建設事業の
売上高が317百万円増加し、営業損失が31百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,845	5,968	12,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	165	171
計	6,850	6,134	12,985
セグメント利益又は損失(△)	△733	86	△647

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△647
セグメント間取引消去	△171
全社費用（注）	△179
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△997

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日 平成22年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100.0	21,502	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		25,088	100.0	21,502	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	9,799	57.7	12,986	62.0
		土木工事	1,126	6.6	1,992	9.5
		計	10,925	64.3	14,979	71.5
	製造販売・環境事業等		6,066	35.7	5,968	28.5
	合 計		16,991	100.0	20,948	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	5,054	40.7	5,513	43.0
		土木工事	1,287	10.4	1,332	10.4
		計	6,342	51.1	6,845	53.4
	製造販売・環境事業等		6,066	48.9	5,968	46.6
	合 計		12,408	100.0	12,814	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	24,838	83.7	23,652	79.8
		土木工事	4,833	16.3	5,983	20.2
		計	29,671	100.0	29,636	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		29,671	100.0	29,636	100.0